

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリー・レポート

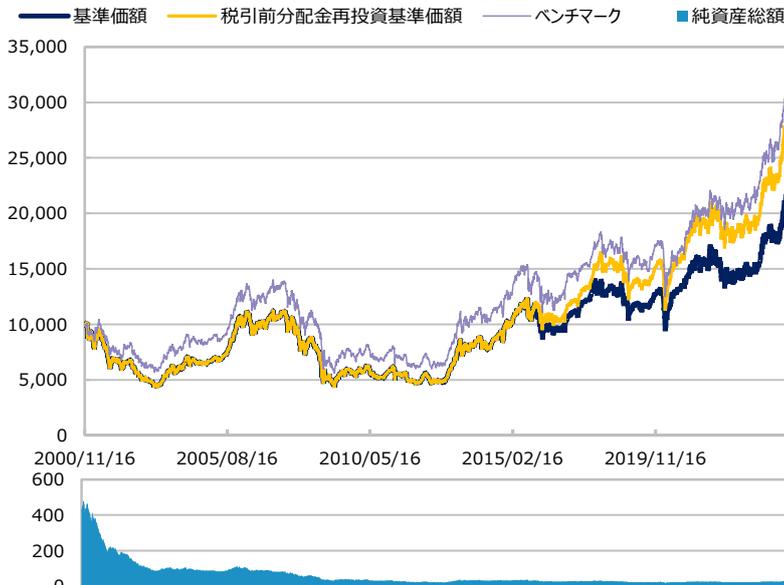
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2000年11月17日

日経新聞掲載名：海のくに

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	21,620	+521
純資産総額（百万円）	2,940	+63

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/04/30	2.5	1.2
3 カ月	2024/02/29	5.1	4.7
6 カ月	2023/11/30	21.3	18.1
1 年	2023/05/31	37.5	33.1
3 年	2021/05/31	49.6	55.2
設定来	2000/11/17	185.2	211.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第19期	2019/11/18	200
第20期	2020/11/16	350
第21期	2021/11/16	600
第22期	2022/11/16	0
第23期	2023/11/16	650
設定来累計		3,800

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.2	-0.2
プライム	97.2	-0.4
スタンダード	1.8	+0.2
グロース	0.0	-0.1
その他	0.2	+0.2
先物等	0.5	-0.5
現金等	0.3	+0.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、21,620円（前月比+521円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.5%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



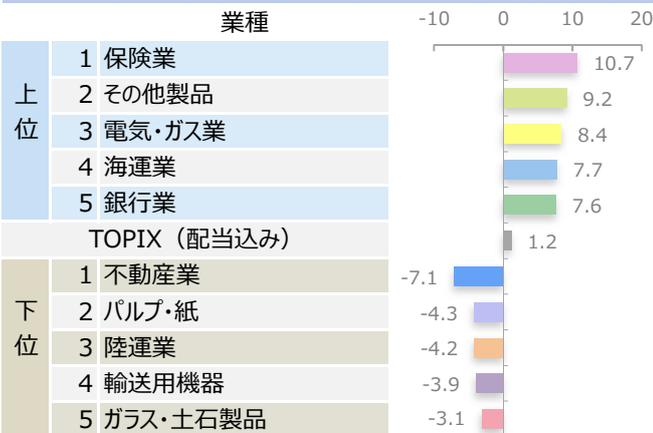
当月末：4,710.2 前月末：4,656.3 騰落率：1.2%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：38,487.9 前月末：38,405.7 騰落率：0.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

市場動向

上旬は、米長期金利の上昇が一服したものの、政府・日銀による為替介入に対する警戒や3月期決算の国内企業が慎重な業績予想を示したことが重石となり、一進一退の展開となりました。中旬は、米インフレを巡る懸念が一旦和らいだことから、持ち直す展開となりました。ただし、米金融政策の先行きに対する警戒が残るほか、国内企業の決算発表において慎重な業績見通しを示す動きが続いたことが上値を抑えました。下旬は、米国で長期金利が再び上昇したことや、日銀の金融政策修正への思惑を受けて国内長期金利が上昇したことから、金融など一部の銘柄は堅調な値動きとなりました。しかし、全体としては上値の重い展開が続きました。

業種別では、保険業、その他製品、電気・ガス業などが市場をアウトパフォームした一方、不動産業、陸運業、パルプ・紙などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界経済は、中国景気の先行きを巡る警戒などは残るものの、米景気は堅調さを持続しているほか、中国除く新興国、日本、欧州に持直しが見られるなど、総じて底堅く推移しています。日本についても、海外経済の底堅い推移に加え、賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることを支えに、堅調さを維持すると想定します。

株式市場は、高値圏でのみみ合いを予想します。短期的には国内企業が示した慎重な業績見通しが重石になるほか、根強いインフレに伴う米金融引き締め長期化懸念、日銀の金融政策修正を巡る思惑などから、値動きが荒くなることも予想されます。ただし、企業業績の持続的な改善、企業統治改革進展、デフレからの脱却などに対する中長期的な期待は続くと考えられ、徐々に水準を切り上げていくと予想します。

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

市場動向

バリュー指数、グロース指数



グロース指数 - バリュー指数



TOPIX (東証株価指数、配当込み)



当月末：4,710.2 前月末：4,656.3 騰落率：1.2%

※ バリュー指数およびグロース指数は大和総研のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ バリュー指数およびグロース指数は前年同月の作成基準日を100として指数化しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+551	上位	1 機械	上位	1 ディスコ
先物・オプション等	+1		2 銀行業		2 川崎重工業
分配金	0		3 電気機器		3 日立製作所
その他	-31		4 非鉄金属		4 ソフトバンクグループ
合計	+521		5 電気・ガス業		5 フジクラ
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 情報・通信業	下位	1 トヨタ自動車
			2 小売業		2 インターネットイニシアティブ
			3 卸売業		3 三菱商事
			4 化学		4 東京エレクトロン
			5 輸送用機器		5 信越化学工業

ポートフォリオ特性値（倍）

	海のくに	TOPIX
PER	17.1	16.6
PEG倍率	0.7	1.2

- ※ 各種データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ PERは株価収益率、PEG倍率は株価を1株当たりの営業利益と成長率で割ったものを指します。
- ※ PEG倍率がマイナスの場合は「-」表示としています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 電気機器	19.3	+1.8
2 化学	12.0	+1.5
3 機械	10.0	+1.7
4 輸送用機器	9.1	-0.9
5 銀行業	7.9	+1.0
6 卸売業	5.0	-0.6
7 情報・通信業	3.5	-2.9
8 医薬品	3.2	-0.1
9 非鉄金属	3.0	+0.6
10 保険業	2.9	-0.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

		（組入銘柄数 132）	
銘柄	業種	比率	
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8	
2 東京エレクトロン	電気機器	3.3	
3 ディスコ	機械	3.1	
4 日立製作所	電気機器	3.1	
5 第一三共	医薬品	2.8	
6 三菱重工業	機械	2.7	
7 川崎重工業	輸送用機器	2.7	
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.5	
9 信越化学工業	化学	2.3	
10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3	

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



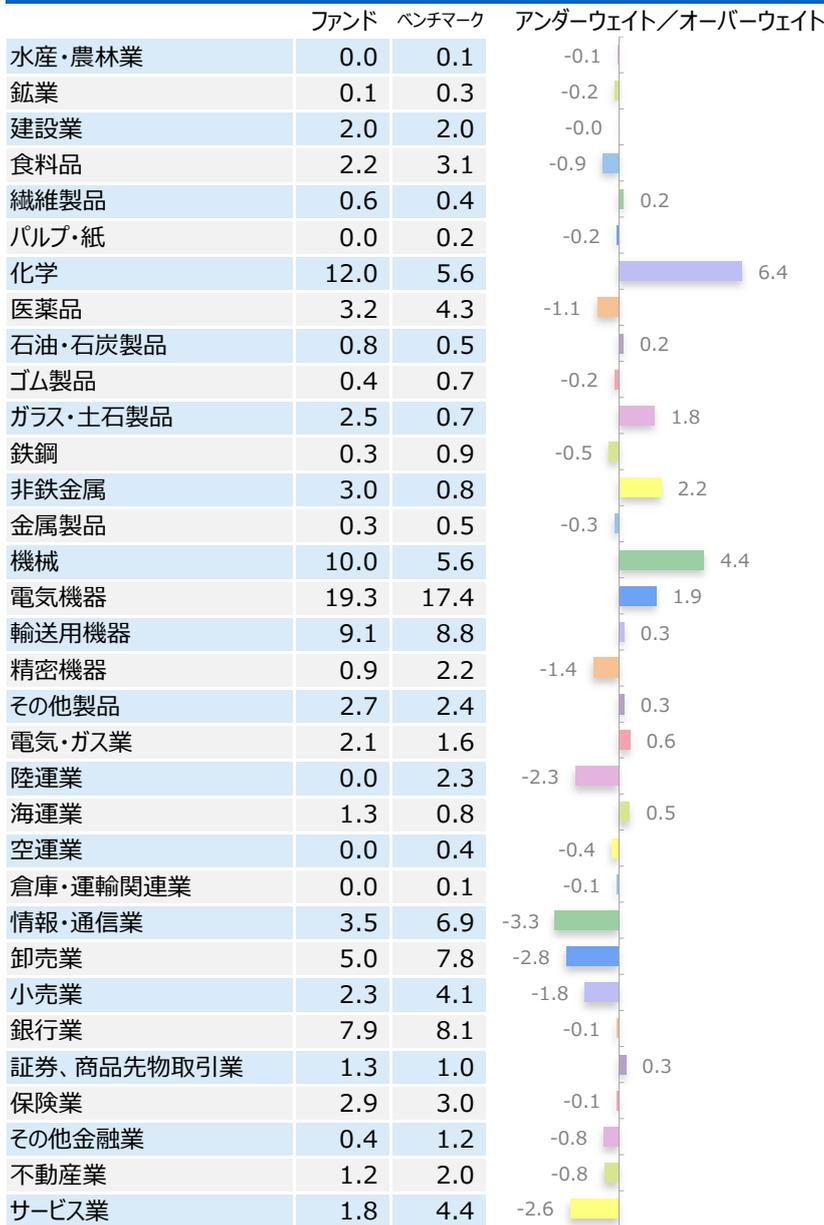
※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

全業種構成比率（％）：ベンチマーク対比



※ 業種は東証業種分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

運用経過

当ファンドでは、三菱重工業（7011）、川崎重工業（7012）といった、いわゆる防衛関連株の保有ウェイトを昨年来高く維持し続けています。特に川崎重工業については、4-6月期決算の内容を精査したうえで買増しを行うなど、積極的な投資姿勢を強めました。

我が国の防衛予算の大幅な拡大や、防衛装備品を提供する企業が厚めの利幅を取ることが可能となる仕組みの導入については、既に株式市場に広く知られた材料ではあります。ただ、防衛装備品は納入までの期間が長く、受注先企業の収益性改善が確認されるにはまだ時間がかかるため、将来の利益成長を株価が完全に織り込んだとは言えないと思っています。

今回さらに保有ウェイトを高めた川崎重工業ですが、防衛関連の受注拡大が本格化するのは今年度からであり、昨年度に三菱重工業で見られたような、大幅な利益成長が割安に放置されている株価バリュエーション（投資価値評価）の修正を促す場面があると期待をしています。

今後の運用方針

当ファンドの運用スタンスには大きく変わりなく、それぞれの分野で競争力の高い企業への投資を通じてパフォーマンスの向上を図っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの特色

- 日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。
GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略とは
 - 質が高いと判断される成長企業へのボトムアップ・アプローチを通して、適正価格を探り、銘柄選定を行います。
 - 成長株に分類される銘柄であっても、バリュエーションが適正価格以上と判断される銘柄には投資をしません。
- 銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG（PER/成長率）等を重視します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）*をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
*2024年2月14日付で、TOPIX（東証株価指数）から変更しました。
 - ベンチマークの業種比率等は意識せずに、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

お申込みメモ

購入単位

三井住友銀行にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2000年11月17日設定）

決算日

毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜き1.52%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

株式会社三井住友銀行

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お問い合わせ

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※三井住友銀行では新規取得のお申込みは受付していません。

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年05月31日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

お問い合わせ



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.